

日本のAI戦略2025： 利活用率100%への道筋

知的財産推進計画と
IPトランスフォーメーションの全貌

Based on Intellectual Property Promotion Plan 2025 and
Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) Strategy Reports



2025年の「ムーンショット」目標：なぜ政府は「利活用率100%」を掲げるのか



構造的危機

急速な少子高齢化と生産年齢人口の減少に直面。デジタル赤字の拡大と、主要国と比較して低迷する労働生産性が日本の成長を阻害している。



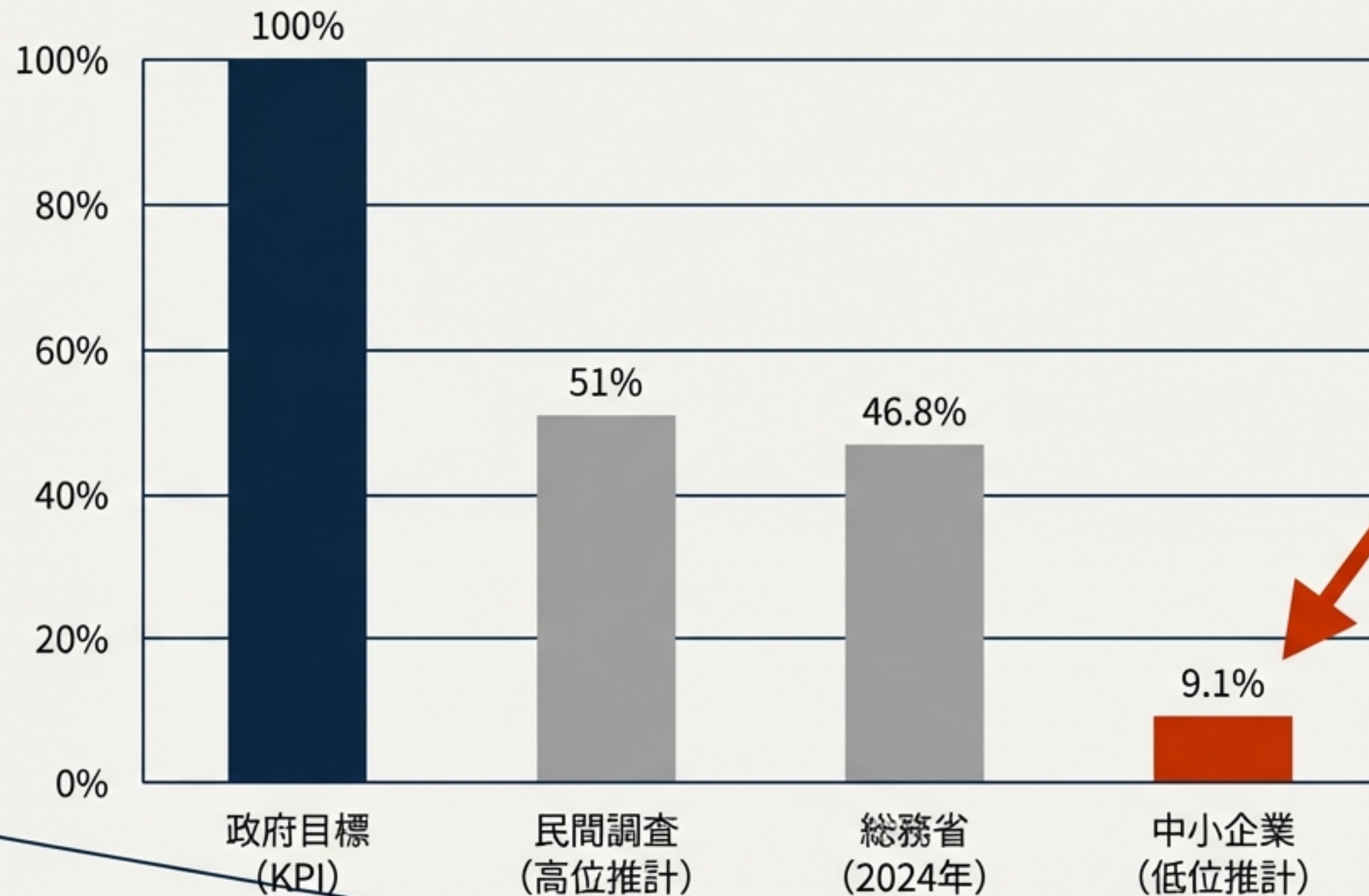
KPI: 利活用率100%

知的財産推進計画2025における「AI利活用率概ね100%」は、単なる効率化ではない。AIを電気やインターネットのような「社会インフラ」として定着させる国家意志である。

KEYWORD: IPトランスフォーメーション (IPX)

無形資産（データ、ブランド、技術）を経済価値へ転換する変革。2035年までに日経225時価総額における無形資産比率を50%へ引き上げることを目指す。

「100%」の理想と「9.1%」の現実：二極化する日本企業



K字型導入の格差 (K-Shaped Divide)

- ・先行組：情報通信、金融、大企業
- ・遅れ組：小売、サービス、中小企業（全企業の99.7%）

課題はトップランナーではなく、**ボトム99%の底上げ**にある。

規制から「推進」へ：イノベーションを阻害しない日本型「ソフトロー」戦略

The Philosophy

ソフトローアプローチ (Soft Law)

EUの厳格な「AI法（罰則付き）」とは対照的に、日本は「指導・助言・自主管理」を中心としたガイドラインベースの規制を採用。G7広島AIプロセスの理念に基づき、イノベーションを萎縮させない環境を整備。



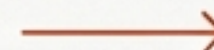
Governance

司令塔：AI戦略本部

内閣総理大臣を長とし、省庁の縦割りを排除した強力な指揮系統を確立。AI基本計画をアジャイルに年次更新する。



法律第53号公布
(2025/6)



AI戦略本部設置
(2025/9)



AI基本計画決定
(2025/12)

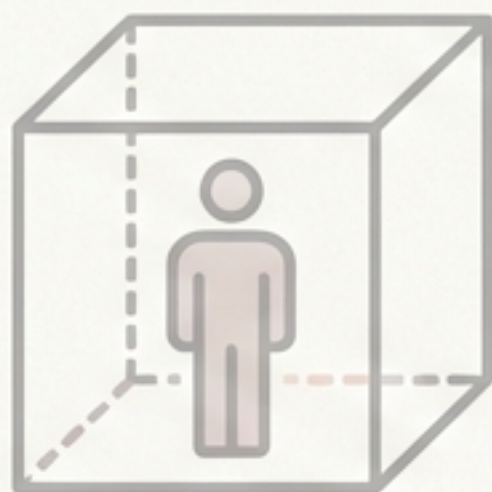
中小企業支援の転換：「カタログ型」補助金による導入ハードルの撤廃



IT導入補助金2025：ハードウェア（PC）+AIソフトのパッケージ導入も支援

「人」への投資：雇用維持から「労働移動」と「賃上げ」へのシフト

従来型



衰退産業

雇用調整助成金による維持



新モデル



リスクリング

成長産業

人材開発支援助成金

- 助成率：経費の最大75%
- 賃金助成：訓練期間中 1,000円/時（機会損失の補填）
- 目的：モデル開発者ではなく、現場でツールを使いこなす「AI活用人材（ブリッジ人材）」の育成

労働力不足の切り札：「ツール」から「デジタル社員（AIエージェント）」へ



Assistant AI（道具）

受動的。人が指示待ち。

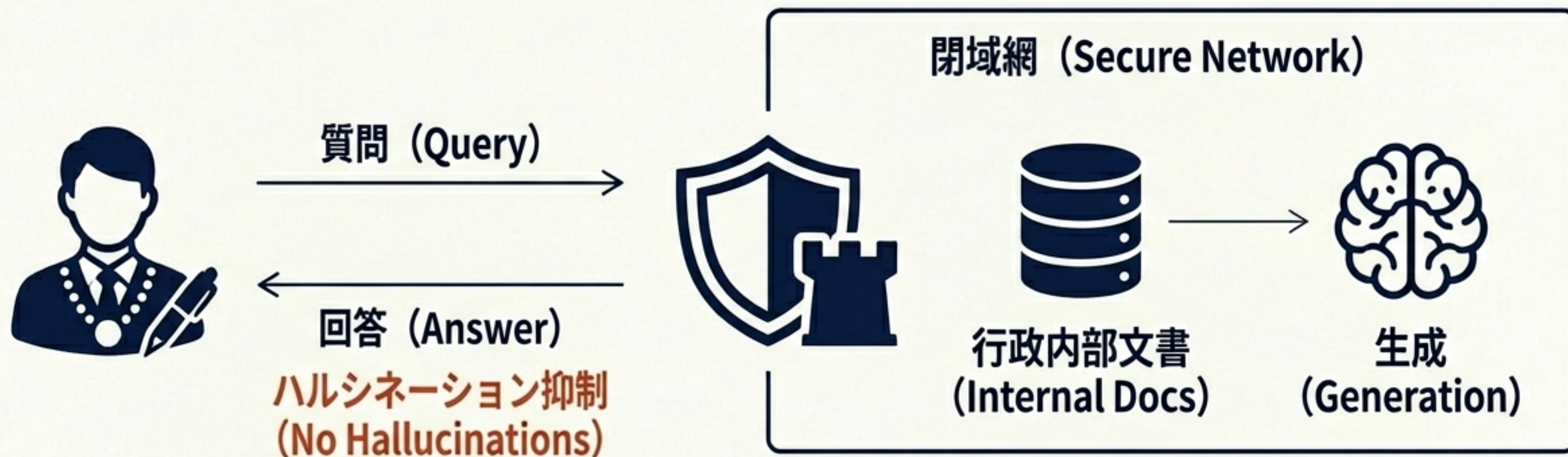


Agent AI（デジタル社員）

能動的。目標に対し自律的に計画・実行。

2025年の戦略的転換点：AIは単なるサポートツールではなく、人口減少を補う「労働力の代替」として機能する。不動産の物件確認、製造業の技能伝承など、人が行っていたプロセスそのものを代行する。

行政の先行導入：「プロジェクト源内」が示す安全なAI活用モデル



- Azure AI Search等による**内部検索**連携
- データ学習防止契約（ゼロデータリテンション）
- 成果：国会答弁作成、議事録要約の劇的な**工数削減**

地方自治体への波及：SaaSの標準化と「デジタルマーケットプレイス」

Digital Market Place (DMP)



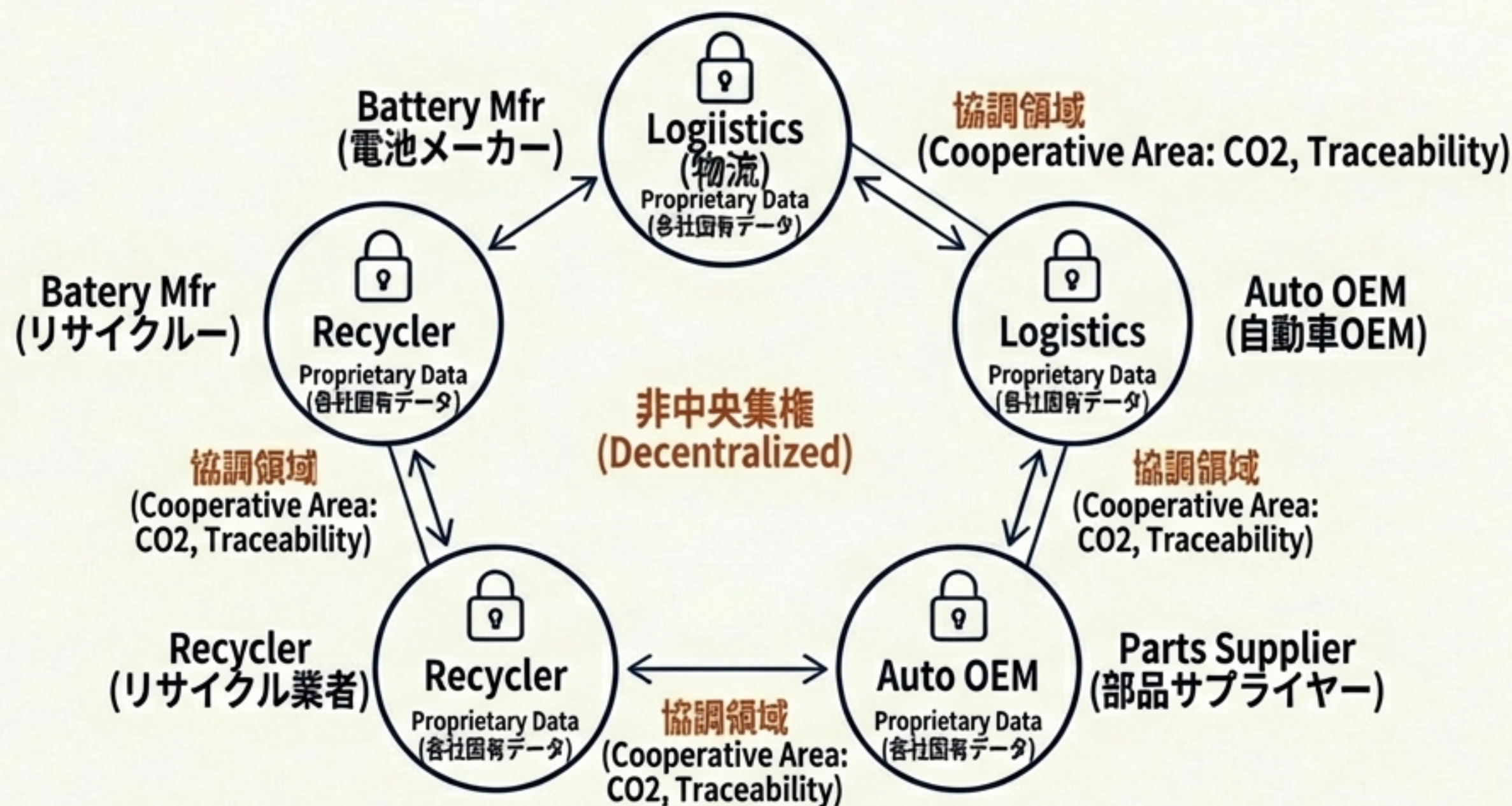
カタログから選ぶだけの調達。
複雑な仕様書（RFP）作成業務を廃止し、
小規模自治体でも**即時導入可能**に。

自治体窓口DXSaaS



書かないワンストップ窓口。
デジタル庁が標準仕様を策定し、
準拠したSaaSを認定。

データ連携の切り札：「ウラノス・エコシステム」と協調領域の拡大



- データ主権の保護：データは各社に留まり、必要な時だけコネクタ経由で連携。
- 中小企業のメリット：自社にビッグデータがなくても、業界全体のデータをAI学習に活用可能（DFFTの具現化）。

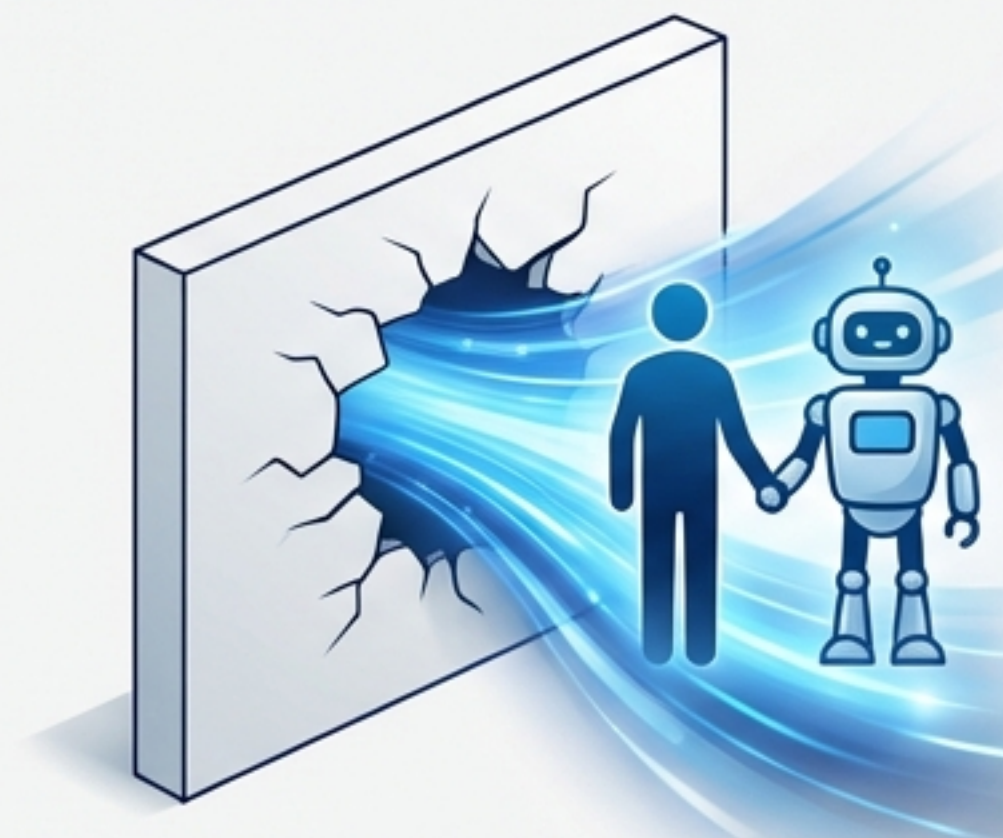
日本のAI導入を阻む「三つの不足」と解決策

データ不足 (Data Lack)



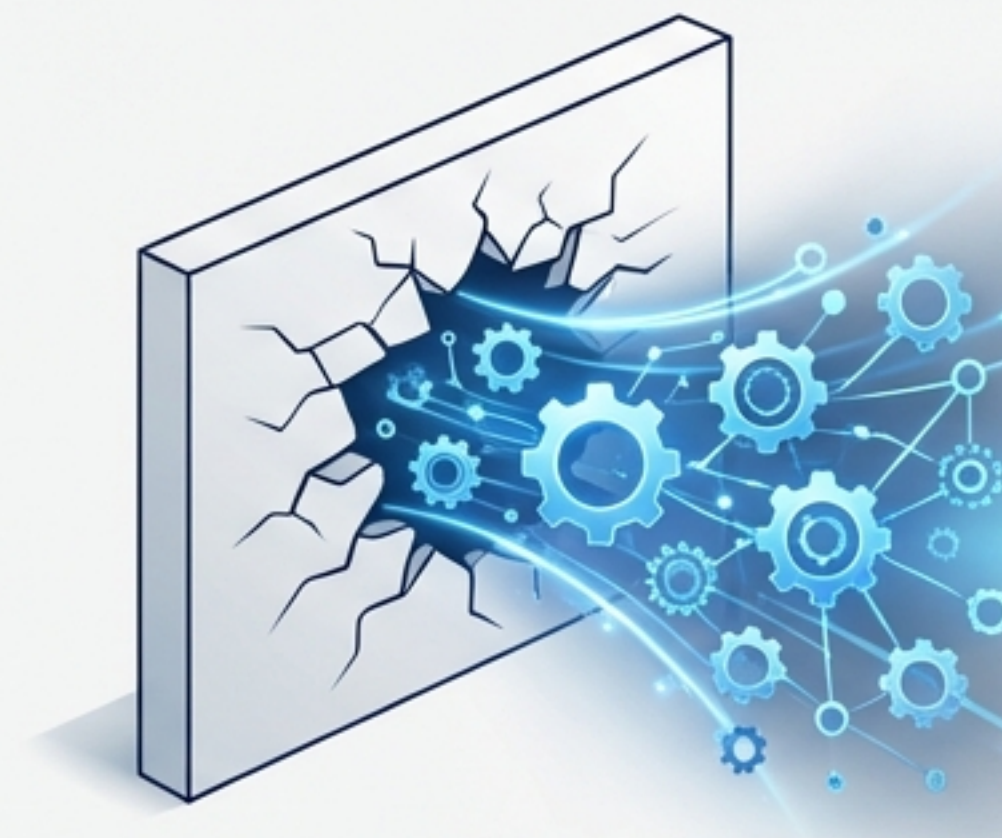
ウラノス・エコシステム
(Ouranos Ecosystem)

人材不足 (Talent Lack)



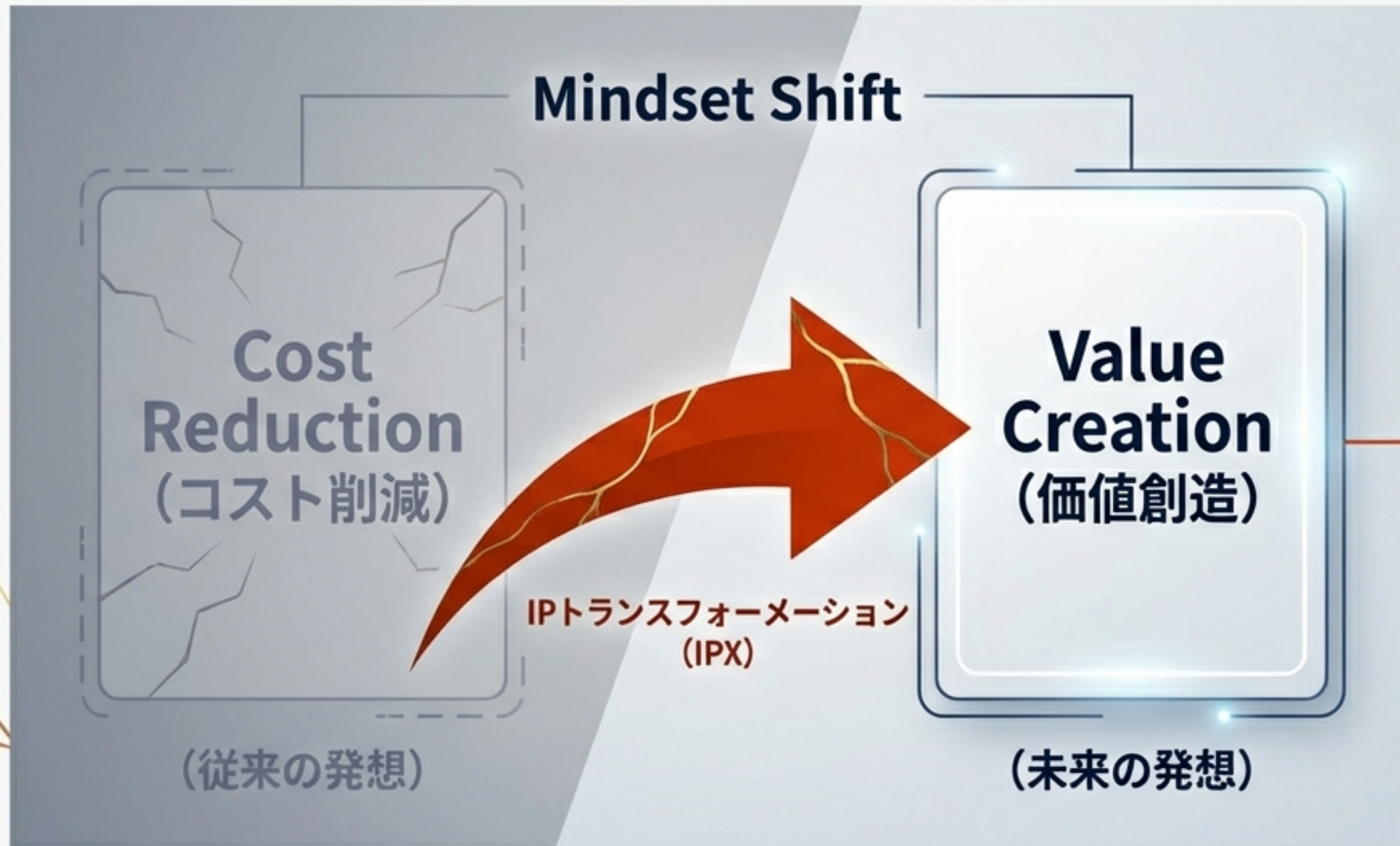
リスキリングとAIエージェント
(Reskilling & AI Agents)

組織的硬直 (Rigidity)



AI推進法とガバナンス
(AI Law & Governance)

最後の障壁：経営層のマインドセットと「PoC貧乏」からの脱却



「PoC貧乏」の罠

実証実験（PoC）ばかり繰り返し、本番導入に至らない現象。原因はリスク回避志向とBPR（業務変革）の欠如にある。

「2025年の崖」を乗り越えるには、経営者自身が退路を断つコミットメントが必要。

2030年の展望：「空気」のようなAIとIPトランスフォーメーションの実現



「AI利用率100%」の真の意味

すべての企業がLLMを開発することではない。SaaSに溶け込み、意識せずにAIの恩恵を受ける社会。



1. 政府がリスクを取る (Lead User)



2. 中小企業はカタログで選ぶ (Democratization)



3. データは繋がる (Ouranos)

**「AIを使うか」を迷う時代は終わった。
「AIでどう変わるか」が問われている。**

引用文献・データソース (References & Data Sources)

- 知的財産推進計画2025（内閣府知財事務局）
- 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和7年法律第53号）
- 令和6年版 情報通信白書（総務省）
- ウラノス・エコシステム構想（経済産業省）
- 中小企業省力化投資補助金 公募要領（中小企業庁）
- デジタル庁「プロジェクト源内」報告書
- PwC / JETRO 生成AI実態調査レポート